

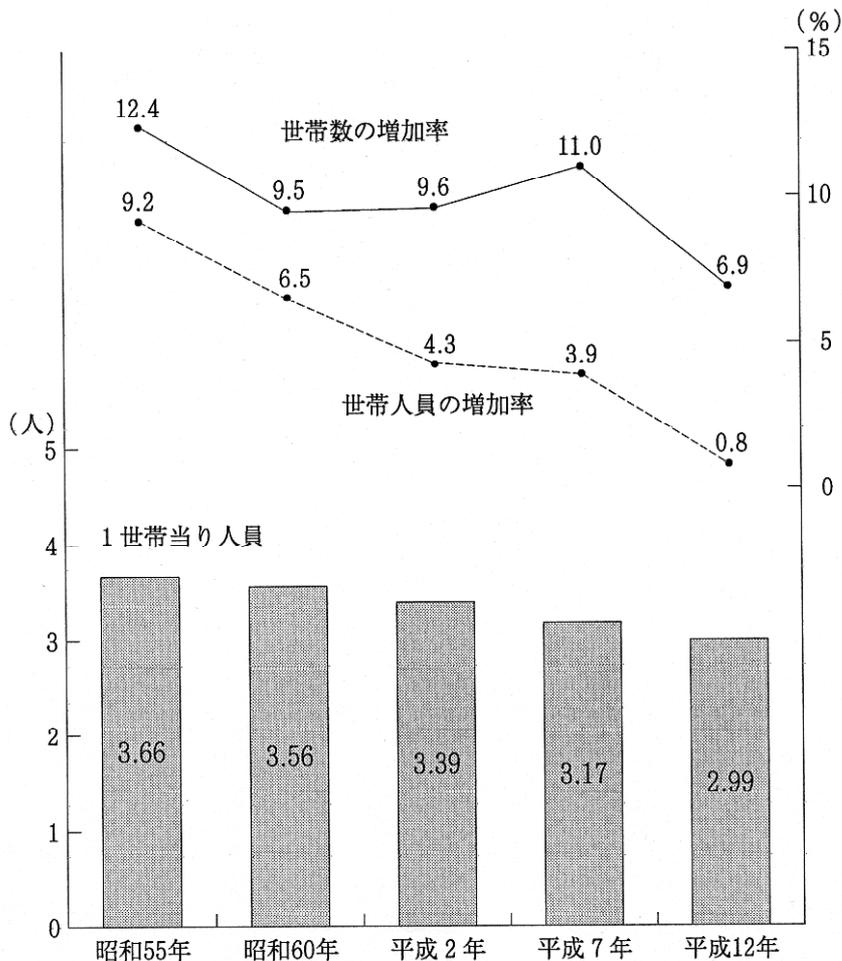
### 3 世帯と住宅

#### (1) 世帯

一般世帯数は983,817世帯で、その世帯人員は2,942,906人、施設等の世帯数は1,181世帯でその世帯人員は41,648人である。総世帯数（985,829世帯）に占める割合は、一般世帯が99.8%、施設等の世帯が0.2%である（第10～12表）。

一般世帯数及び一般世帯人員の増加率の推移を昭和55年からみると、世帯数の増加率が常に世帯人員の増加率を上回っているため、1世帯当たり人員は毎回減少している。また、両者の差は昭和55年～60年には3.0ポイント程度であったが、その後拡大し昭和60年～平成2年は5.3ポイント、平成2年～平成7年は7.1ポイントであり、今回は6.1ポイントとなった。この結果、1世帯当たりの人員の減少数も昭和55年～60年の0.10人、昭和60年～平成2年の0.17人、平成2年～7年の0.22人に対し、今回は0.18人となっており、今回初めて2.99人と3人を下回った（図 - 15）。今回の世帯数及び世帯人員の増加率が前回は下回っているのは、人口の増加率が前回は比へ2.9ポイント減少していることによるもので、依然として1世帯当たりの人員は減少を続けている。

図 - 15 一般世帯数，世帯人員の増加率及び1世帯当たり人員の推移  
（昭和55年～平成12年） - 茨城県 -



県内5地域別にみると、平成7年と比べた一般世帯数の増加率は県南地域（9.6%）、鹿行地域（8.7%）、県央地域（6.0%）、県北地域（5.1%）、県西地域（4.2%）の順で、県南地域が高く、世帯人員の増加率でも県南地域（2.8%）が高くなっており、以下、鹿行地域（1.7%）、県央地域（0.4%）、県北地域（0.4%）、県西地域（0.9%）の順となっている。

1世帯当たり人員は、最も多いのが県西地域（3.37人）で、以下、鹿行地域（3.13人）、県南地域（2.92人）、県北地域（2.86人）、県央地域（2.85人）となっており、平成7年と比べると、鹿行地域（0.22人減）が最も減っており、県南地域（0.20人減）、県西地域（0.17人減）、県央・県北地域（0.16人減）となっている（第11表、表-17）。

表 - 17 一般世帯数，世帯人員及び1世帯当たり人員 - 県・地域 -

県・地域	世帯数			世帯人員			1世帯当たり人員		
	平成7年	平成12年	増加率(%)	平成7年	平成12年	増加率(%)	平成7年	平成12年	増加率(%)
茨城県	920,513	983,817	6.9	2,918,246	2,942,906	0.8	3.17	2.99	0.18
県北地域	218,236	229,298	5.1	658,317	655,647	0.4	3.02	2.86	0.16
県央地域	160,343	170,041	6.0	483,410	485,103	0.4	3.01	2.85	0.16
鹿行地域	79,669	86,616	8.7	266,699	271,256	1.7	3.35	3.13	0.22
県南地域	299,936	328,679	9.6	935,020	961,229	2.8	3.12	2.92	0.19
県西地域	162,329	169,183	4.2	574,800	569,671	0.9	3.54	3.37	0.17

市町村別にみると、一般世帯の1世帯当たり人員の多いのは猿島町（4.03人）、以下八千代町（4.01人）、大和村（4.00人）、東町（3.95人）となっており、最も少ないのは水戸市（2.54人）以下、つくば市、日立市、土浦市など市部が少なくなっている（第11表、表18）。

表 - 18 1世帯当たり人員の多い(少ない)市町村

順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	1世帯当たり人員(人)	市町村名	1世帯当たり人員(人)
1	猿島町	4.03	水戸市	2.54
2	八千代町	4.01	つくば市	2.57
3	大和村	4.00	日立市	2.62
4	東町	3.95	土浦市	2.70
5	七会村	3.93	神栖町	2.70

(2) 世帯の家族類型

一般世帯数とその世帯主と続き柄によって家族類型別にみると、親族世帯数が769,978世帯で全体の78.3%を占め、非親族世帯数は3,112世帯(0.3%)、単独世帯数は210,727世帯(21.4%)となっている。親族世帯のうち核家族世帯数は573,327世帯で一般世帯数の58.3%を占めている(第13表、表-19)。

10年前(平成3年)からの推移をみると、核家族世帯数の増加率は、平成2年～平成7年には10.1%、平成7年～12年には7.6%と低下しているが、核家族の一般世帯に占める割合はほぼ横這い状態である。

核家族世帯を構成する家族類型別にみると、女親と子どもからなる世帯数の増加率が18.5%から19.7%に上昇している以外は、いずれも低下している。また、一般世帯に占める割合は、夫婦と子どもから成る世帯が低下している。

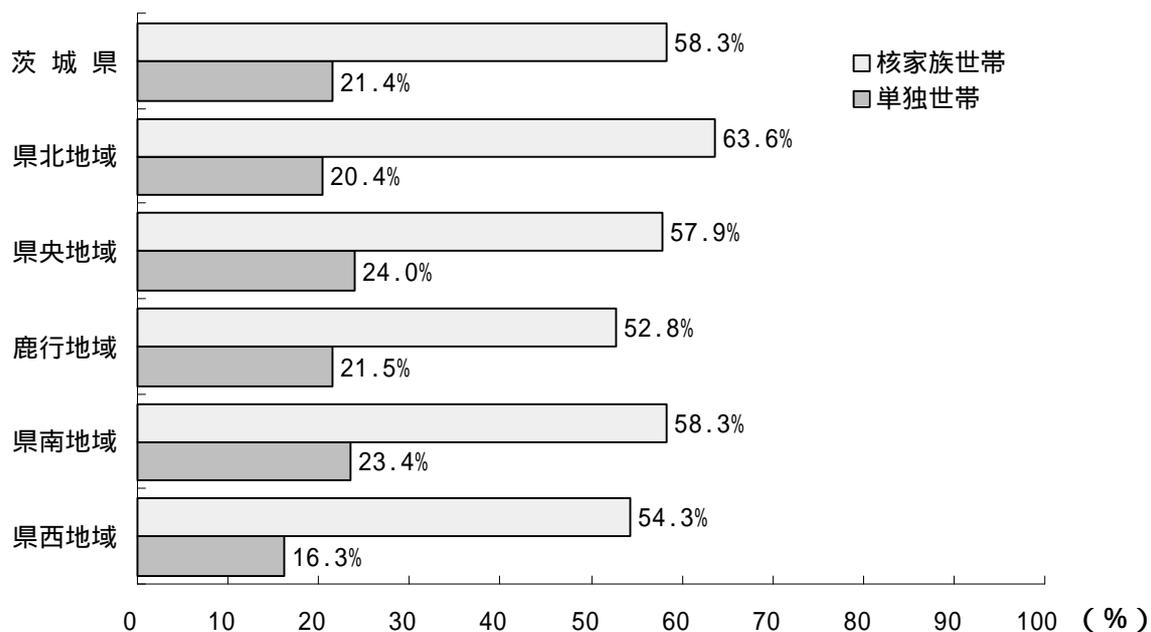
単独世帯は、平成2年～平成7年に増加率28.8%を示したが、平成7年～平成12年の増加率は15.8%と減少した。しかしながら、一般世帯数に占める割合は回を追うごとに上昇しており、今回はじめて20%を超え、21.4%となった。

表 - 19 世帯の家族類型別一般世帯数(平成2年～12年) - 茨城県 -

世帯の家族類型	一般世帯数			増加率		一般世帯に占める割合(%)		
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年～7年	平成7年～12年	平成2年	平成7年	平成12年
総数	829,549	920,513	983,817	11.0	6.9	100.0	100.0	100.0
A 親族世帯	686,851	736,507	769,978	7.2	4.5	82.8	80.0	78.3
核家族世帯	484,015	532,687	573,327	10.1	7.6	58.3	57.9	58.3
(1) 夫婦のみ	105,950	138,375	168,248	30.6	21.6	12.8	15.0	17.1
(2) 夫婦と子供	326,498	333,317	332,516	2.1	0.2	39.4	36.2	33.8
(3) 男親と子供	9,164	10,741	12,402	17.2	15.5	1.1	1.2	1.3
(4) 女親と子供	42,403	50,254	60,161	18.5	19.7	5.1	5.5	6.1
その他の親族世帯	202,836	203,820	196,651	0.5	3.5	24.5	22.1	20.0
(5) 夫婦と両親	5,914	6,781	7,728	14.7	14.0	0.7	0.7	0.8
(6) 夫婦とひとり親	10,755	13,415	16,472	24.7	22.8	1.3	1.5	1.7
(7) 夫婦、子供と両親	64,470	63,195	54,867	2.0	13.2	7.8	6.9	5.6
(8) 夫婦、子供とひとり親	67,501	66,985	63,053	0.8	5.9	8.1	7.3	6.4
(9) 夫婦と他の親族(親、子供を含まない)	2,240	2,445	2,633	9.2	7.7	0.3	0.3	0.3
(10) 夫婦、子供と他の親族(親を含まない)	9,329	9,110	10,944	2.3	20.1	1.1	1.0	1.1
(11) 夫婦、親と他の親族(子供を含まない)	4,467	4,379	4,343	2.0	0.8	0.5	0.5	0.4
(12) 夫婦、子供、親と他の親族	26,162	23,549	20,420	10.0	13.3	3.2	2.6	2.1
(13) 兄弟姉妹のみ	2,498	3,180	3,890	27.3	22.3	0.3	0.3	0.4
(14) 他に分類されない親族世帯	9,500	10,781	12,301	13.5	14.1	1.1	1.2	1.3
B 非親族世帯	1,347	1,988	3,112	47.6	56.5	0.2	0.2	0.3
C 単独世帯	141,351	182,018	210,727	28.8	15.8	17.0	19.8	21.4

県内5地域別にみると、一般世帯数に占める核家族の割合では、最も高いのが県北地域（63.6%）で60%を超えており、以下、県南地域（58.3%）、県央地域（57.9%）、県西地域（54.3%）、鹿行地域（52.8%）の順となっている。一方、単独世帯数の割合は、県央地域（24.0%）が最も高く、次いで県南地域（23.4%）、鹿行地域（21.5%）、県北地域（20.4%）、県西地域（16.3%）の順となっている（図 - 16）。

図 - 16 県，5地域別核家族世帯及び単独世帯の割合



市町村別では、一般世帯数に占める核家族世帯数割合の高いのは県南地域の市町村で、上位5位までは60%を超えているが、いずれも前回の割合よりも減少している。一方、最も低い北浦町では35.9%と県平均（58.3%）よりも22.4ポイントも低くなっている。

表 - 20 核家族世帯割合の高い（低い）市町村

順位	上位5市町村		下位5市町村	
	市町村名	割合 (%)	市町村名	割合 (%)
1	牛久市	70.3	北浦町	35.9
2	利根町	69.9	東町	37.3
3	藤代町	69.4	桜川村	38.5
4	茎崎町	69.2	麻生町	41.0
5	取手市	68.4	旭村	41.8

(3) 住宅

一般世帯の居住状況を見ると、住宅に住む世帯数が959,025世帯（一般世帯数の97.5%）で、住宅以外に住む世帯数は24,792世帯（同2.5%）である。住宅に住む一般世帯数をその所有の関係別にみると、全体の70.5%にあたる676,432世帯が持ち家に住み、借家に住んでいるのは230,450世帯（24.0%）、給与住宅に住んでいるのは42,935世帯（4.5%）、間借りをしているのは9,208世帯（1.0%）となっている（第14表、表 - 21）。

世帯数の推移を昭和60年からみると、給与住宅に住む世帯以外はいずれも増加しており、特に民営の借家に住む世帯はこの15年間で約1.7倍になっている。

住宅に住む一般世帯数の増加率は、総数の増加率が鈍化していることからいずれも前回は下回っているが、特に給与住宅に住む世帯は今回初めて減少に転じ 6.9%となっている（表 - 21）。

住宅に住む一般世帯数の構成比をみると、給与住宅に住む世帯数の割合は昭和60年以降、毎回低下しているが、民営の借家に住む世帯は毎回増加している（表 - 21）。

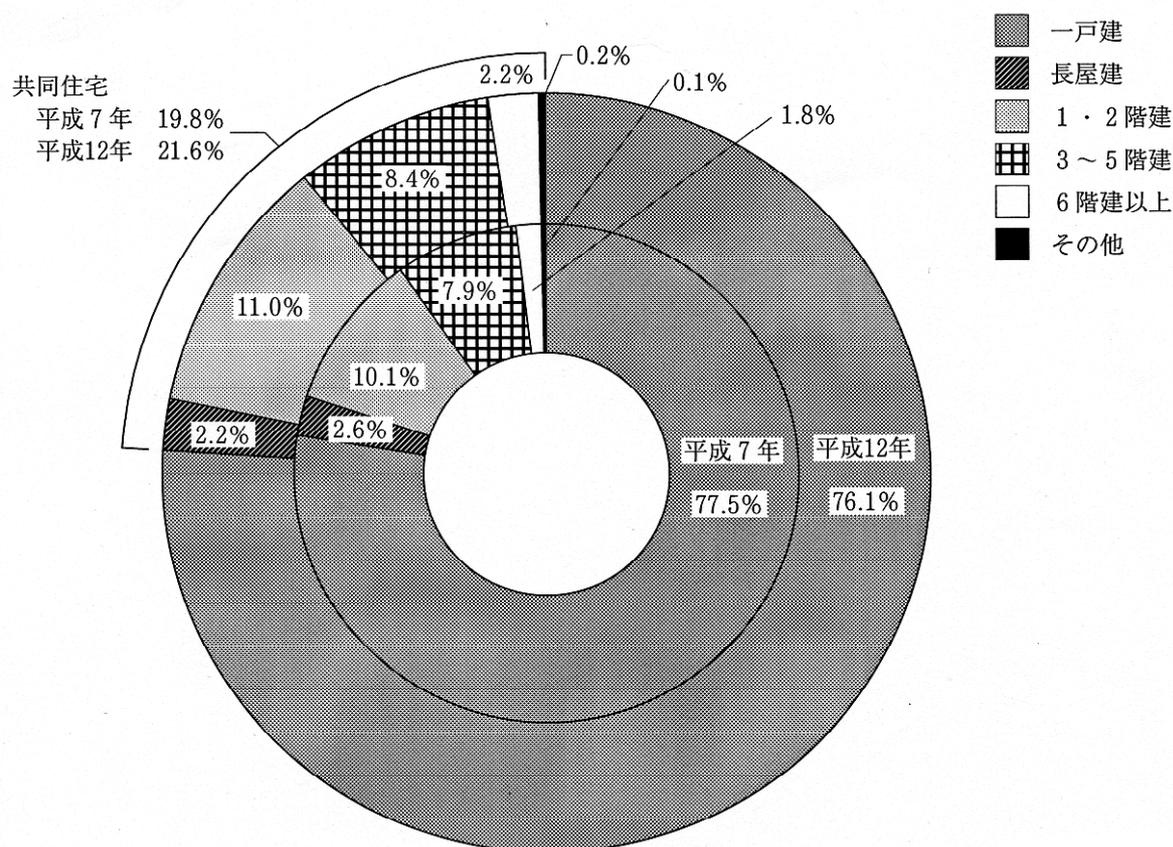
表 - 21 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯の推移（昭和60年～平成12年） - 茨城県 -

年次	総数	持ち家	借家		給与住宅	間借り	
			総数	公営・公団・公社の借家 民営の借家			
住宅に住む一般世帯							
昭和60年	732,385	537,856	147,346	34,512	112,834	43,214	3,969
平成2年	803,062	581,193	173,545	36,670	136,875	43,301	5,023
平成7年	893,556	629,741	210,875	38,618	172,257	46,126	6,814
平成12年	959,025	676,432	230,450	40,038	190,412	42,935	9,208
増加率（%）							
昭和60年～平成2年	9.7	8.1	17.8	6.3	21.3	0.2	26.6
平成2年～7年	11.3	8.4	21.5	5.3	25.8	6.5	35.7
平成7年～12年	7.3	7.4	9.3	3.7	10.5	6.9	35.1
構成比（%）							
昭和60年	100.0	73.4	20.1	4.7	15.4	5.9	0.5
平成2年	100.0	72.4	21.6	4.6	17.0	5.4	0.6
平成7年	100.0	70.5	23.6	4.3	19.3	5.2	0.8
平成12年	100.0	70.5	24.0	4.2	19.9	4.5	1.0

住宅に住む一般世帯数を住宅の建て方別にみると、最も多いのは一戸建てに住む世帯数（729,735世帯）で全体の76.1%を占めており、以下、共同住宅に住む世帯数（206,827世帯）が21.6%、長屋建てに住む世帯数（20,906世帯）が2.2%、その他の住宅に住む世帯数（1,557世帯）が0.2%となっている。共同住宅のうち最も多いのは、1・2階建てに住む世帯数（105,624世帯）で共同住宅に住む世帯数の51.1%を占め、次いで3～5階建てに住む世帯数（80,536世帯）が38.9%と、5階建て以下に住む世帯数が9割以上となり、6階建て以上に住む世帯数（20,667世帯）は10.0%に過ぎない（第15表）。

主世帯の住宅の建て方別割合をみると、一戸建てに住む世帯の割合は平成7年の77.5%から平成12年には76.1%へ1.4ポイント、長屋建てに住む世帯数の割合も2.6%から2.2%へと0.4ポイントそれぞれ低下している。一方、共同住宅に住む世帯数の割合は19.8%から21.6%へ1.8ポイント上昇しており、なかでも1・2階建てに住む世帯数の割合が10.1%から11.0%へ、3～5階建てに住む世帯数の割合が7.9%から8.4%へ、6階建て以上に住む世帯数の割合が1.8%から2.2%へそれぞれ上昇している（図-17）。

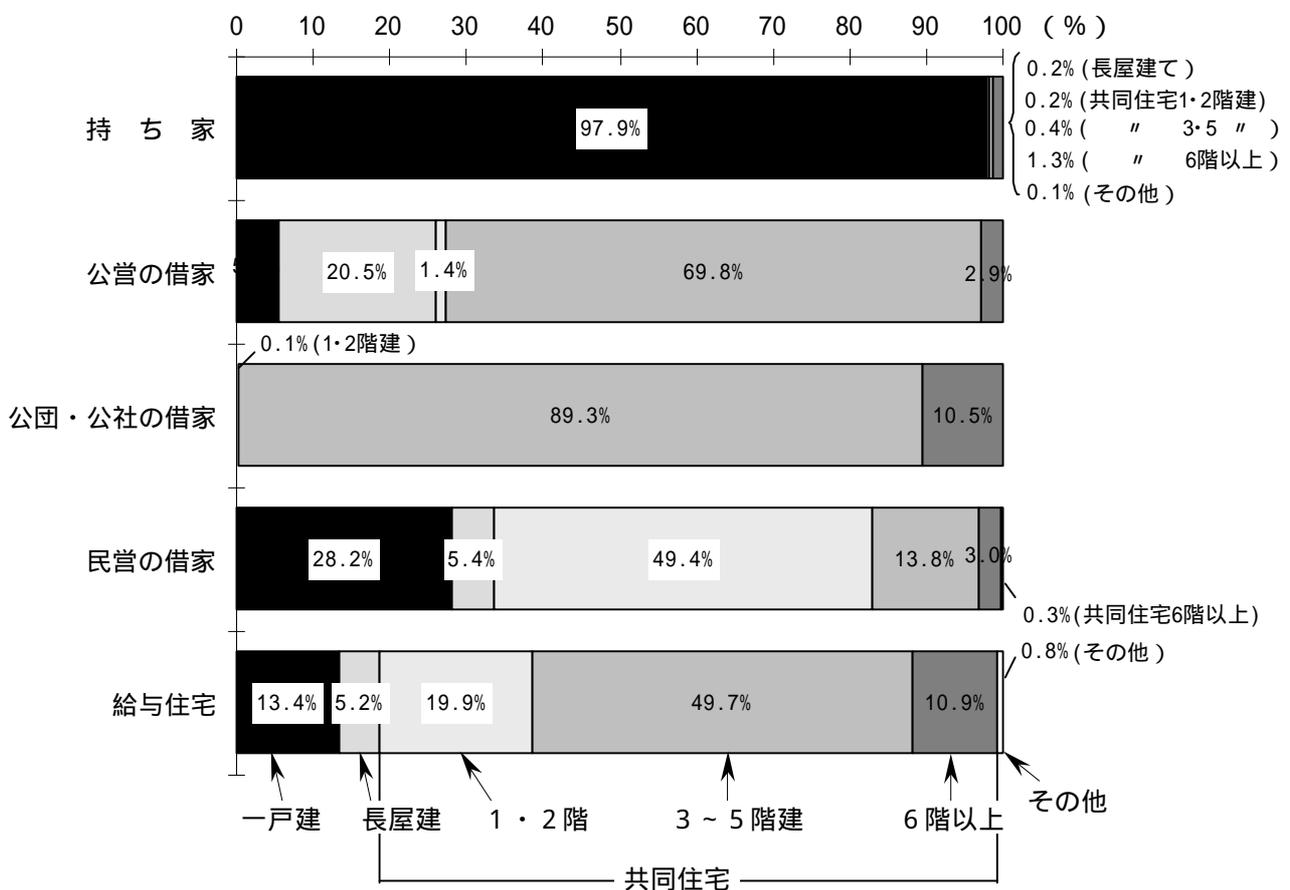
図 - 17 住宅に住む主世帯の住宅の建て方別割合（平成7年，平成12年） - 茨城県 -



住宅の所有の関係別に建て方をみると、持ち家に住む世帯のうち一戸建てに住む世帯数の割合は97.9%と非常に高く、公営の借家に住む世帯では3～5階建の共同住宅に住む世帯数の割合（69.8%）及び長屋建に住む世帯数の割合（20.5%）が高くなっている。公団・公社の借家に住む世帯は、ほとんどが共同住宅に住んでおり、3～5階建に住む世帯数の割合が89.3%と最も高く、民営の借家に住む世帯では1・2階建の共同住宅に住む世帯数の割合（49.4%）及び一戸建てに住む世帯数の割合（28.2%）が高くなっている。

また、給与住宅に住む世帯では3～5階建の共同住宅に住む世帯数の割合（49.7%）が最も高く、次いで1・2階建の共同住宅に住む世帯数の割合（19.9%）、一戸建てに住む世帯数の割合（13.4%）の順となっている。

図 - 18 住宅の所有の関係，建て方別住宅に住む主世帯の割合 - 茨城県 -



住宅の規模を住宅の所有関係別にみると、1世帯当たり延べ面積はいずれも増加している。面積が最も広いのは持ち家に住む世帯（127.2㎡）、次いで給与住宅に住む世帯（55.9㎡）の順となっており、持ち家に住む世帯は民営の借家に住む世帯（44.6㎡）の約2.9倍の広さとなっている。また、1人当たり延べ面積においても、いずれも増加しているが、増加が著しいのは持ち家に住む世帯である。最も広い持ち家に住む世帯（37.3㎡）は最も狭い公営の借家に住む世帯（18.7㎡）の約2倍となっている。

表 - 22 住宅の所有関係別1世帯当たり延べ面積及び1人当たり延べ面積 - 茨城県 -

県	住宅に住む 一般世帯 総数	持ち家	借家			給与住宅
			公営の 借家	公団・公 社の借家	民営の 借家	
1世帯当たり延べ面積（㎡）						
平成2年	95.7	114.7	49.2	47.0	40.7	54.5
平成7年	98.4	120.5	51.2	49.4	40.5	53.2
平成12年	103.7	127.2	53.6	52.7	44.6	55.9
1人当たり延べ面積（㎡）						
平成2年	27.6	29.8	15.5	15.5	18.5	19.7
平成7年	30.3	33.1	16.9	17.7	19.9	21.4
平成12年	34.1	37.3	18.7	19.7	22.9	23.5